
災害廃棄物対策関連の主な国の動き

第15回大規模災害時廃棄物対策中部ブロック協議会

令和5年2月13日

環境省中部地方環境事務所 資源循環課

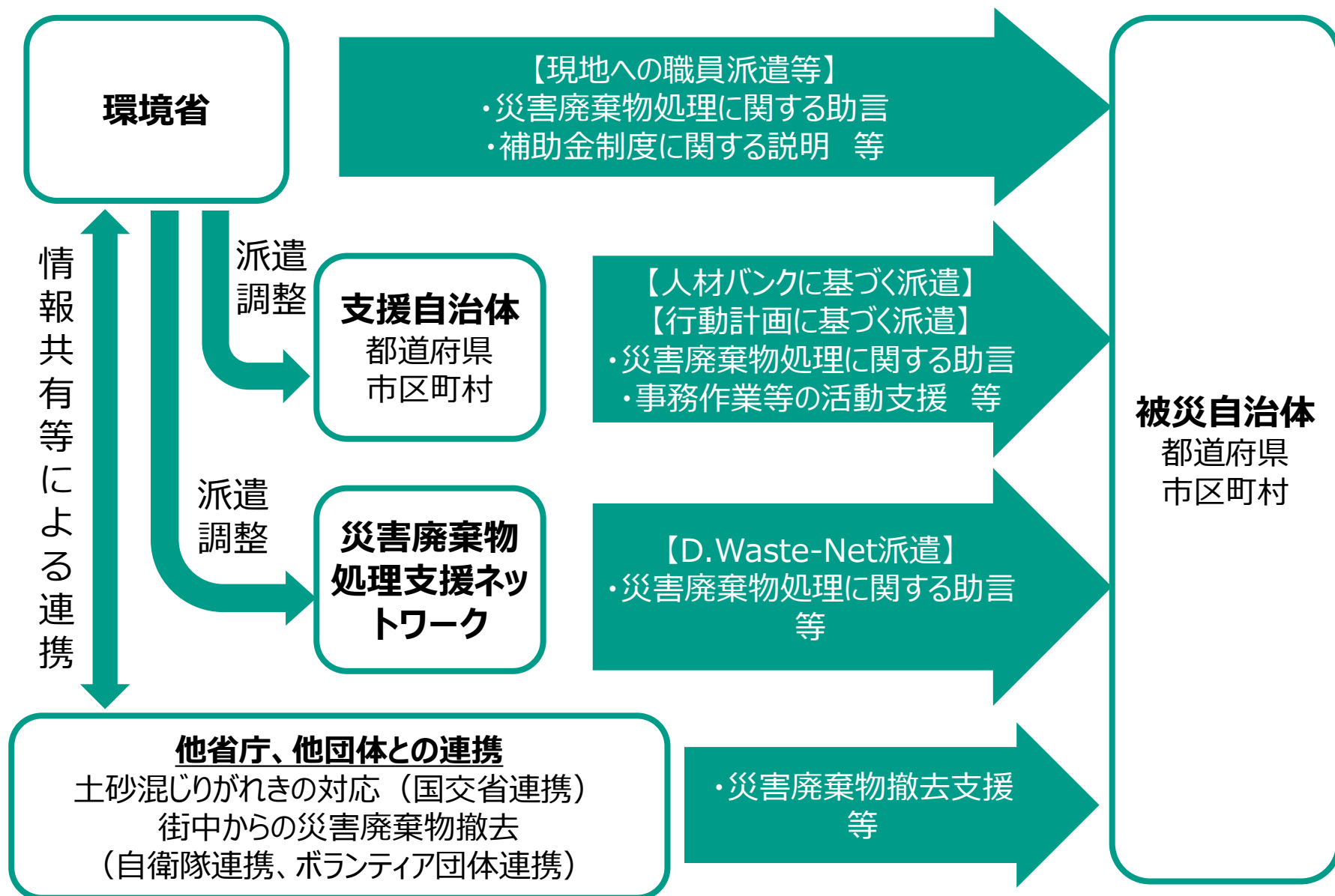


目 次

1. 令和4年の自然災害における被害状況と対応
2. 災害廃棄物対策に関する振り返り
3. 災害廃棄物対策に関する行政評価・監視（勧告）への対応
4. 大規模地震に備えた技術的検討
（日本海溝、千島海溝沿いの巨大地震）
5. 災害廃棄物対策指針の技術資料・参考資料の改定について

1. 令和4年の自然災害における 被害状況と対応

発災時災害廃棄物に関する被災地支援スキーム



近年の大規模災害における災害廃棄物の発生量及び処理期間



災害名	災害の種別	発生年月	損壊家屋数 [棟]						災害廃棄物量 [万トン]	処理期間
			全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	焼損		
東日本大震災 (※1)	地震・津波	H23年3月	122,005	283,156	749,732	1,489	9,786	火災 (330件)	3,100 (津波堆積物 1,100を含む)	約3年 (福島県を除く)
阪神・淡路大震災 (※2)	地震	H7年1月	104,906	144,274	390,506			7,574	1,500	約3年
熊本地震 (※3) (熊本県)	地震	H28年4月	8,657	34,491	155,095			火災 (15件)	311	約2年
平成30年7月豪雨 (※4) (岡山県, 広島県, 愛媛県)	水害	H30年7月	6,603	10,012	3,457	5,011	13,737		190 (※5)	約2年
令和元年房総半島台風・東日本台風 (※6)	水害	R1年9~10月	3,650	33,951	107,717	8,256	23,010		116 (※7)	約2年 (予定)
新潟県中越地震 (※8)	地震	H16年10月	3,175	13,810	105,682			建物火災 (9件)	60	約3年
令和2年7月豪雨 (※9)	水害	R2年7月	1,621	4,504	3,503	1,681	5,290		53.4 (※10) (土砂混じりがれきを含む)	(※11) 約1.5年 (予定)
令和4年福島県沖地震 (※12)	地震	R4年3月	204	4,085	45,335				37.5 (※13)	
令和4年8月3日から的大雨 (※14)	水害	R4年8月	27	599	337	1,748	4,576		2.3 (※15)	
令和4年台風14号 (※16)	水害	R4年9月	11	157	1,220	664	692		0.6 (※17)	
令和4年台風15号 (※18)	水害	R4年9月	6	1,802	1,724	5,200	4,302		2.4 (※19)	

(※1) 消防庁災害情報の合計 (令和3年3月9日時点)

(※2) 消防庁災害情報の合計 (平成18年5月19日時点)

(※3) 内閣府防災被害報告の合計 (平成31年4月12日時点)

(※4) 主要被災3県の公表値の合計 (平成31年1月9日時点)

(※5) 主要被災3県の合計 (令和3年3月時点)

(※6) 内閣府防災被害報告の合計 (令和2年4月10日時点)

(※7) 被災自治体からの報告の合計 (令和3年8月末時点)

(※8) 内閣府防災被害報告の合計 (平成21年10月27日時点)

(※9) 内閣府防災被害報告の合計 (令和3年1月7日時点)

(※10) 被災自治体からの報告の合計 (令和3年8月末時点)

(※11) 熊本県分のみ (令和3年7月末時点)

(※12) 消防庁災害情報の合計 (令和4年6月24日時点)

(※13) 令和4年11月24日時点の調査における推計値

(※14) 消防庁災害情報の合計 (令和4年11月14日時点)

(※15) 令和4年11月24日時点の調査における推計値

(※16) 消防庁災害情報の合計 (令和4年11月14日時点)

(※17) 令和4年11月24日時点の調査における推計値

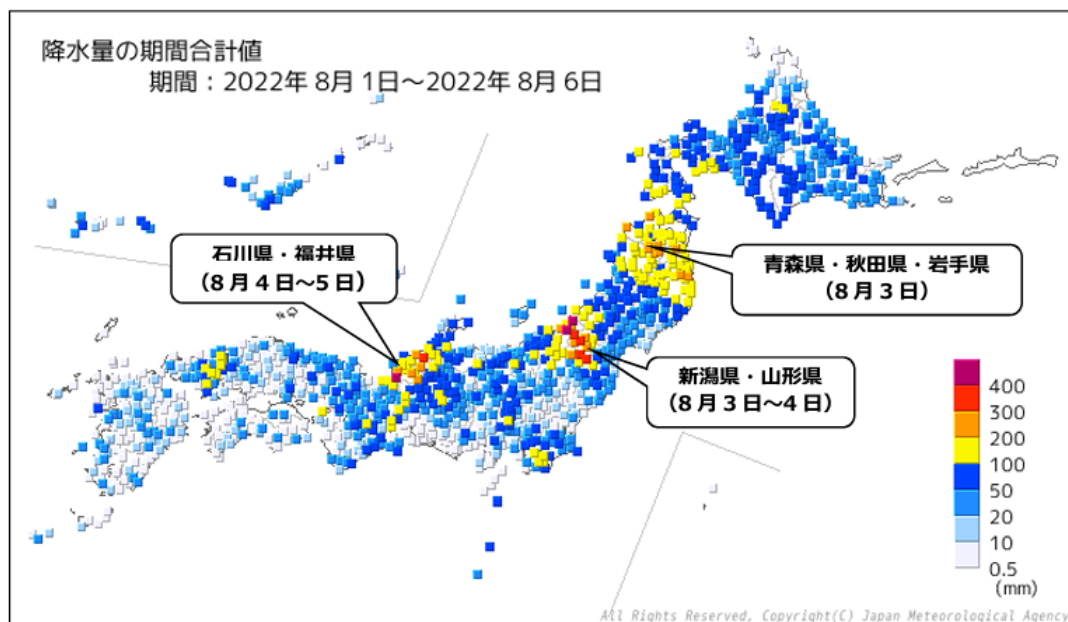
(※18) 消防庁災害情報の合計 (令和4年11月14日時点)

(※19) 令和4年11月24日時点の調査における推計値

令和4年8月3日からの大雨

8月1日から6日の前線による大雨

■ 8月1日から6日にかけて、日本海から東北地方・北陸地方にのびる前線に向かって暖かく湿った空気が流れ込んだため、大気の状態が非常に不安定となり、北海道地方や東北地方及び北陸地方を中心に大雨となった。このうち、3日夜には新潟県と山形県で線状降水帯が発生し、雷を伴った猛烈な雨が断続的に降り続いた。3日から4日にかけては複数の地点で24時間降水量が観測史上1位の値を更新するなど、青森県、山形県、福島県、新潟県、石川県、福井県で記録的な大雨となった。このため3日19時15分に山形県を対象に、4日1時56分に新潟県を対象に大雨特別警報を発表した。



降水量の期間合計値(2022年8月1日～8月6日)と記録的大雨となった地域

令和4年8月大雨における住家の被害状況 [棟]



都道府県名	全壊	半壊	一部 破損	床上 浸水	床下 浸水	合計
北海道		2		43	166	211
青森県	8	432	285	15	61	801
岩手県				12	44	56
秋田県		3	7	122	335	467
山形県	2	53		183	514	752
福島県	1	3	8	14	145	171
群馬県			3			3
千葉県			1	1	10	12
神奈川県			2			2
新潟県	8	23	5	886	1,512	2,434
富山県				20	113	133
石川県	1	5	18	322	1,224	1,570
福井県	7	76	3	77	179	342
山梨県					1	1
長野県			2	1	31	34
岐阜県				3	31	34
静岡県				27	30	57
愛知県					1	1
三重県					10	10
滋賀県		2		4	22	28
京都府			1	4	3	8
奈良県				9	70	79
和歌山県				1	6	7
岡山県				3	37	40
広島県			2			2
福岡県				1	31	32
合計	27	599	337	1,748	4,576	7,287

※出典：内閣府防災情報（令和4年11月14日時点）

令和4年8月3日からの大雨による被害状況

山形県大江町左沢（最上川氾濫）
環境省撮影
（令和4年8月4日時点）



青森県深浦町 大雨土砂被害
環境省撮影
（令和4年8月17日時点）

令和4年8月3日から大雨の状況

関川村 丸山公園仮置場

9月8日



(こいわうち)
村上市 小岩内地区被害状況

8月27日



鯨ヶ沢町 旧大高山スキー場仮置場

8月16日



小松市 ドーム駐車場仮置場

8月8日



南越前町 今庄地区被災状況

8月6日



川西町 旧資料展示館仮置場

8月7日



飯豊町 どんでん平ゆり園仮置場

8月8日



福井県

滋賀県

※画像は全て環境省撮影

50 km

出典：国土地理院地図

令和4年8月3日から大雨における環境省の取組（災害廃棄物）



- 災害廃棄物処理支援ネットワーク（D.Waste-Net）及び関係機関（国土交通省、JVOADなど）と連携し、市町村への支援を実施。

現地支援（令和4年12月8日時点）

地方環境事務所職員等 現地支援

- ・派遣人数：のべ80名・日
- ・派遣期間：8月4日～
- ・派遣先：9県24市町
- ・内容：現場の状況確認及び仮置場の適切な運用に向けた技術的助言等

D.Waste-Net 現地支援

- ・派遣人数：のべ8名・日
- ・派遣期間：9月6日～14日
- ・派遣先：南越前町
- ・内容：災害等廃棄物処理事業費補助金申請書類の作成等に係る支援

災害廃棄物処理 支援員制度 （人材バンク）

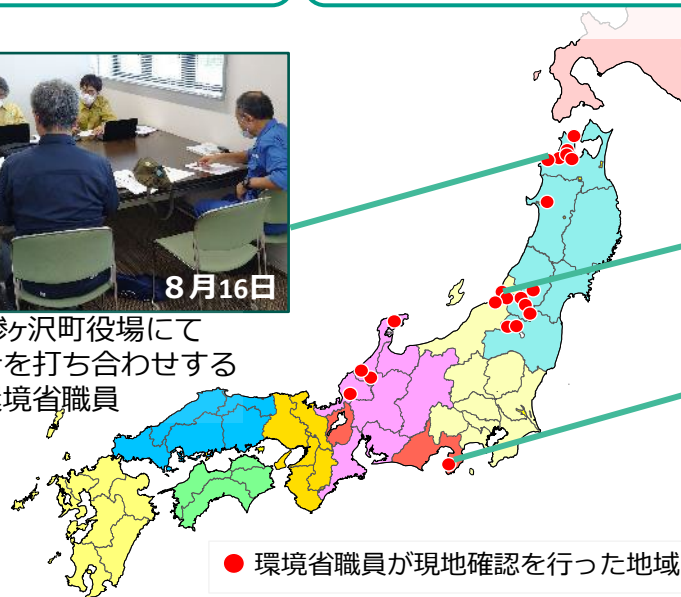
- ・派遣人数：のべ20名・日
- ・支援自治体：神奈川県横浜市、千葉県館山市、鋸南町、長野県長野市、佐久市
- ・支援期間：9月16日～
- ・支援先：青森県鰺ヶ沢町、新潟県村上市、関川村、石川県小松市、福井県南越前町

補助金に関する WEB説明会

- ・実施期間：8月17日、18日、22日
- ・実施先：石川県・福井県内市町村
- ※その他自治体は個別に説明



青森県鰺ヶ沢町役場にて
今後の方針を打ち合わせする
環境省職員



● 環境省職員が現地確認を行った地域



静岡県松崎町における
災害廃棄物仮置場の様子



新潟県村上市における
災害廃棄物仮置場の様子

「災害廃棄物処理支援員制度（人材バンク）」について

令和4年度 災害廃棄物処理支援員支援実績

○ 令和4年8月3日から大雨

派遣期間	被災自治体	支援自治体	支援内容
8月16～20日	青森県鰺ヶ沢町	神奈川県横浜市（1名）	仮置場の適切な運用に向けた助言
8月24～26日 10月13～15日	石川県小松市	長野県佐久市（1名）	災害等廃棄物処理事業費補助金申請書類の作成支援
8月26～28日	新潟県村上市 関川村	千葉県館山市（2名） 千葉県鋸南町（1名）	損壊家屋解体撤去支援 災害等廃棄物処理事業費補助金申請書類の作成支援
8月31～9月2日	福井県南越前町	長野県長野市（1名）	災害等廃棄物処理事業費補助金申請書類の作成支援



鰺ヶ沢町の支援を行う横浜市職員
※環境省撮影



小松市の支援を行う佐久市職員
※環境省撮影



村上市、関川村の支援を行う
館山市、鋸南町職員
※館山市提供

災害廃棄物処理支援員（人材バンク制度）による支援



- 石川県小松市を支援するため、長野県佐久市から職員 1 名を派遣
- 長野県佐久市は、令和元年東日本台風災害で被災し、災害廃棄物の処理のため、石川県小松市から応援職員の派遣を受けたことから、今回、長野県佐久市から申し出があり、石川県小松市に対し、職員を派遣して支援する運びとなった。

- 派遣期間 令和 4 年 8 月 24 日（水）から 8 月 26 日（金）
 令和 4 年 10 月 13 日（木）から 10 月 15 日（土）
- 支援内容 災害等廃棄物処理事業費補助金申請書類の作成支援



災害廃棄物処理支援員（人材バンク制度）による支援

- 福井県南条郡南越前町を支援するため、長野県長野市から職員 1 名を派遣
- 派遣期間
令和 4 年 8 月 31 日（水）から 9 月 2 日（金）
- 支援内容 災害等廃棄物処理事業費補助金申請書類の作成支援



災害廃棄物処理支援員（人材バンク制度）による支援



<同時発表>

環境省中部地方環境事務所、石川県、
長野県、小松市、佐久市の記者クラブ

令和4年8月22日（月）

環境省「災害廃棄物処理支援員制度（人材バンク）」による

石川県小松市への職員派遣について

このたび、本年8月4日に発生した豪雨災害により、多量の災害廃棄物が発生した石川県小松市を支援するため、環境省の災害廃棄物処理支援員制度（人材バンク）を活用し、長野県佐久市から、同制度に支援員として登録している職員1名を、下記の通り派遣することとなりました。

長野県佐久市は、令和元年東日本台風災害で被災し、災害廃棄物の処理のため、石川県小松市から応援職員の派遣を受けたことから、今回、長野県佐久市から申し出があり、石川県小松市に対し、職員を派遣して支援する運びとなりました。

<同時発表>

環境省中部地方環境事務所、福井県、
長野県、長野市の記者クラブ

令和4年8月29日（月）

環境省「災害廃棄物処理支援員制度（人材バンク）」による

福井県南条郡南越前町からの派遣要請に応じた職員派遣について

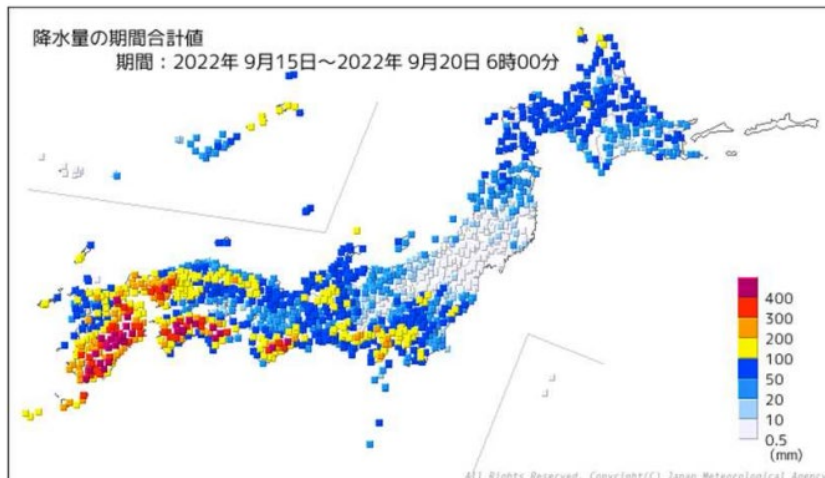
このたび、本年8月5日に発生した豪雨災害により、多量の災害廃棄物が発生した福井県南条郡南越前町を支援するため、環境省の災害廃棄物処理支援員制度（人材バンク）を活用し、長野県長野市から、同制度に支援員として登録している職員1名を下記の通り派遣することとなりました。

台風第14号

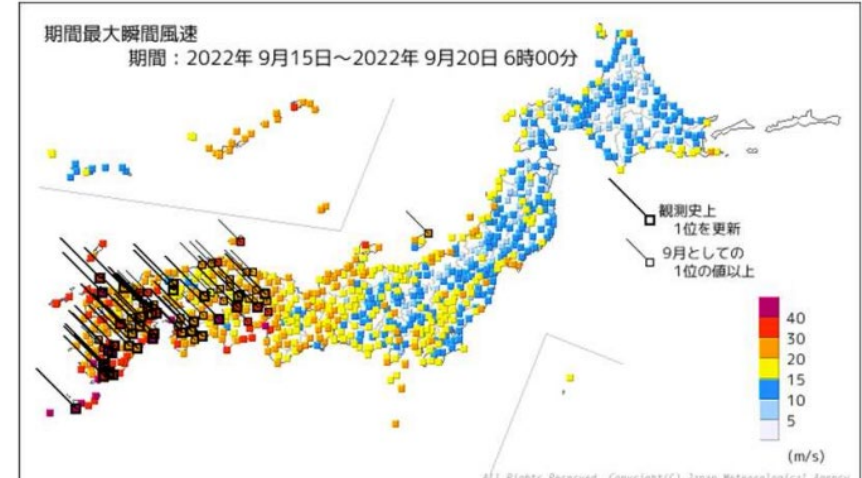
災害をもたらした気象の概況

令和4年台風14号

- 9月14日03時に小笠原近海で発生した台風第14号は、18日19時頃に中心気圧935hPa、非常に強い勢力で鹿児島市付近に上陸し、19日朝にかけて九州を縦断。九州を中心に西日本で記録的な大雨や暴風となった。
- 9月15日の降り始めからの総雨量は、九州や四国の複数地点で500ミリを超え、9月1か月の平年値の2倍前後となった。宮崎県美郷町では1000ミリ近い雨量を観測した。また、最大瞬間風速では、鹿児島県屋久島町で50.9メートルを観測し、複数地点で観測史上1位の風を観測した。



順位	都道府県	市町村	地点	期間合計値 mm
1	宮崎県	東臼杵郡美郷町	神門（ミカド）	985.0
2	宮崎県	えびの市	えびの（エビノ）	937.0
3	宮崎県	東臼杵郡諸塚村	諸塚（モロツカ）	804.0
4	宮崎県	児湯郡西米良村	西米良（ニシメラ）	683.0
5	宮崎県	都城市	都城（ミヤコノジョウ）	679.5



順位	都道府県	市町村	地点	期間最大値			
				m/s	風向	年月日	時分(まで)
1	鹿児島県	熊毛郡屋久島町	屋久島（ヤクシマ）	50.9	東北東	2022/09/18	11:51
2	大分県	佐伯市	蒲江（カマエ）	※ 50.4	南南東	2022/09/18	21:14
3	愛媛県	四国中央市	四国中央（シコクチュウオウ）	※ 47.4	東北東	2022/09/19	01:54
4	佐賀県	唐津市	唐津（カラツ）	※ 44.1	北	2022/09/18	22:25
5	鹿児島県	鹿児島市	鹿児島（カゴシマ）	43.5	北北東	2022/09/18	09:54
〃	鹿児島県	熊毛郡屋久島町	尾之間（オノアイダ）	※ 43.5	北北東	2022/09/18	09:09

令和4年台風14号における住家の被害状況 [棟]



都道府県名	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	合計
秋田県			1			1
東京都			2			2
神奈川県			1			1
福井県			3			3
岐阜県			1			1
三重県			4			4
兵庫県			2			2
和歌山県			1			1
島根県			1		6	7
岡山県			6		5	11
広島県			11		8	19
山口県		13	3	1	36	53
愛媛県			20		2	22
高知県			14			14
福岡県		2	18	2	1	23
佐賀県			7			7
長崎県			2			2
熊本県	1	1	39	6	12	59
大分県	4	1	179	20	47	251
宮崎県	5	132	258	634	529	1,558
鹿児島県	1	8	647	1	46	703
合計	11	157	1,220	664	692	2,744

※出典：内閣府防災情報（令和4年11月14日時点）

台風14号、台風15号におけるごみ処理施設、し尿処理施設の被害状況

(令和4年12月12日時点)

都道府県名	自治体名	施設名	稼働停止原因
大分県	国東市	国東市し尿処理場	停電 →復旧済み

令和4年台風14号における大分県由布市の状況



環境省撮影 湯平温泉（花合野川）
（令和4年9月21日時点）



環境省撮影 由布市仮置場
（令和4年9月21日時点）

令和4年台風14号における宮崎県内の状況



環境省撮影 日向市小野田地区
(東郷町山陰丙)
(令和4年9月21日時点)



環境省撮影 延岡市北方総合運動公園仮置場
(令和4年9月22日時点)

令和4年台風14号に係る災害廃棄物等の状況

西都市 災害用ごみ置場
(西都市粗大ごみ置場)



新富町 瀬口地区集積所



都城市 川東墓地駐車場仮置場



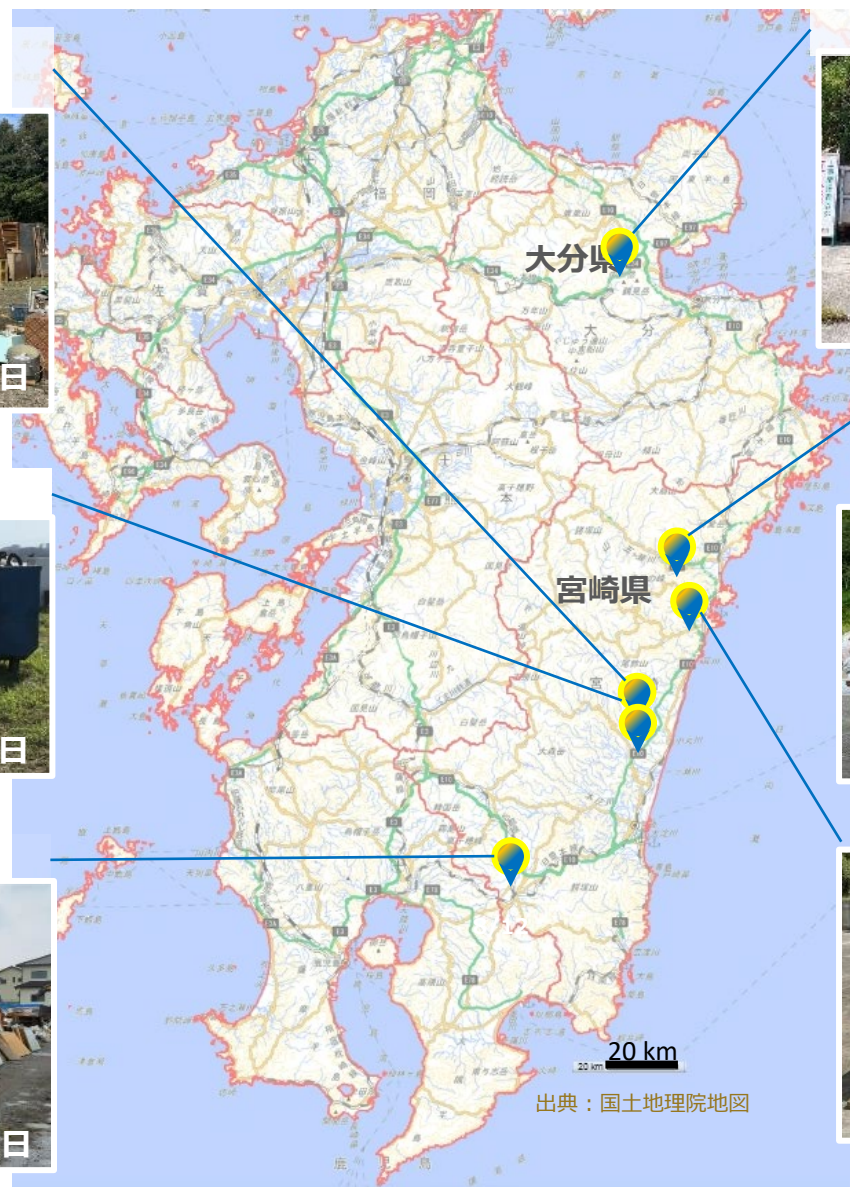
由布市 塚原一時仮置場



延岡市 北方総合運動公園
駐車場災害用臨時
ごみステーション



日向市 旧清掃工場跡地仮置場



令和4年台風第14号における環境省の取組（災害廃棄物）

■ 九州地方環境事務所職員を現地に派遣し、市町村への支援を実施。

現地支援（令和4年12月8日時点）

地方環境事務所職員等 現地支援

- ・派遣人数：のべ**15名・日**
- ・派遣期間：9月21日～
- ・派遣先：2県7市町
- ・内容：現場の状況確認及び仮置場の適切な運用や処理先の確保に関する技術的助言 等



宮崎県日向市 旧東郷町羽坂処分場調査
環境省撮影（令和4年9月27日時点）



福瀬地区
(253cm)



小野田地区
(2m超え)



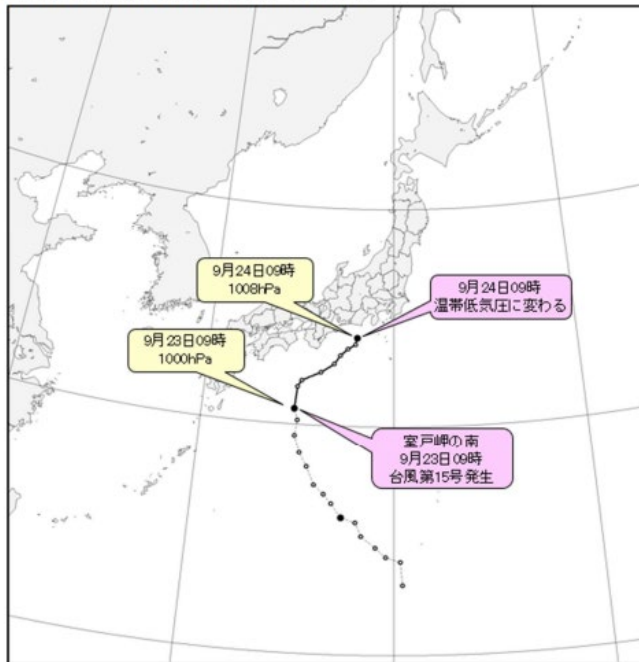
宮崎県日向市 耳川氾濫被害
浸水深調査 環境省撮影（令和4年9月21日時点）

台風第15号

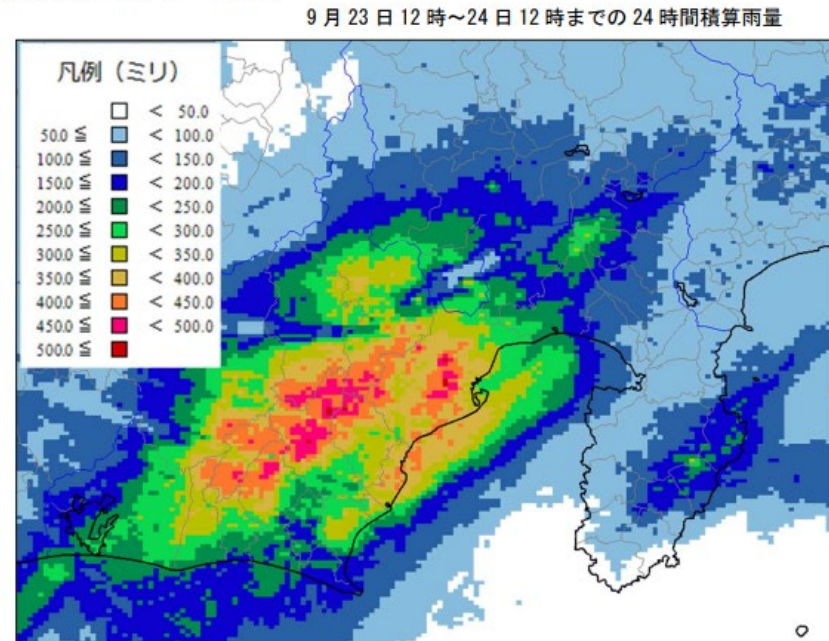
令和4年台風15号

- 台風第15号は、9月23日09時に室戸岬の南約300キロで発生後、北東進し、近畿地方や東海地方に接近した後、24日09時に東海道沖で温帯低気圧に変わった。
- 台風周辺の発達した雨雲により、東日本の太平洋側を中心に大雨となり、静岡県や愛知県では、23日夕方から24日明け方にかけて線状降水帯が発生し記録的な大雨となった。
- 特に、静岡県では猛烈な雨が降り続き、記録的短時間大雨情報を多数発表した。また、複数の地点で**24時間雨量が400ミリを超えて**平年の9月1か月分の雨量を上回り、**観測史上1位を更新した**。

○ 台風経路図（日時、中心気圧（hPa））（速報解析）



○ 解析雨量の積算（24時間値）



令和4年台風15号における住家の被害状況 [棟]

都道府県名	全壊	半壊	一部 破損	床上 浸水	床下 浸水	合計
茨城県					1	1
栃木県					1	1
千葉県			4	1	1	6
山梨県			2		1	3
長野県			1			1
静岡県	6	1,801	1,715	5,182	4,253	12,957
愛知県		1	2	6	26	35
三重県				11	19	30
合計	6	1,802	1,724	5,200	4,302	13,034

※出典：内閣府防災情報（令和4年11月14日時点）

台風14号、台風15号におけるごみ処理施設、し尿処理施設の被害状況

(令和4年12月12日時点)

都道府県名	自治体名	施設名	稼働停止原因
静岡県	静岡市	沼上清掃工場	停電 →復旧済み

令和4年台風15号発災後における静岡市の災害廃棄物の状況



環境省撮影 清水区押切南ふれあい公園 集積所
(令和4年10月1日時点)



環境省撮影
清水区押切和田川沿い（高部地区）集積所
(令和4年9月27日時点)

令和4年台風第15号における環境省等の取組（災害廃棄物）



- 災害廃棄物処理支援ネットワーク（D.Waste-Net）及び関係機関（防衛省自衛隊、JVOADなど）と連携し、市町村への支援を実施。

環境省による現地支援（令和4年12月8日時点）

地方環境事務所職員等 現地支援

- ・派遣人数：のべ**73名・日**
- ・派遣期間：9月26日～
- ・派遣先：静岡県7市町
- ・内容：現場の状況確認及び仮置場の適切な運用や処理先の確保に関する技術的助言 等

D.Waste-Net 現地支援

- ・派遣人数：のべ**27名・日**
- ・派遣期間：10月4日～14日
- ・派遣先：静岡市
- ・内容：災害廃棄物の発生状況等についての現地調査・状況整理、災害廃棄物発生量の推計 等

災害廃棄物処理 支援員制度 （人材バンク）

- ・派遣人数：のべ**8名・日**
- ・支援自治体：栃木市
- ・支援期間：10月24日～31日
- ・支援先：川根本町

他自治体・関係機関による現地支援

他自治体から静岡市への現地支援

① 人的支援

10月1日から熊本市職員3名が事務支援

② 収集運搬支援（10月5日～）

（県内）富士市、富士宮市、沼津市、伊豆市、伊豆の国市、伊東市、掛川市、裾野市
（県外）名古屋市、横浜市、川崎市、熊本市、港区、佐野市

陸上自衛隊

10月2日(日)～3日(月)に、第34普通科連隊の隊員約**130名、車両7台**の態勢で、静岡市内の集積所2カ所から仮置場への**災害廃棄物の撤去**支援を実施。

補助金に関する WEB説明会

- ・実施期間：10月4日
- ・実施先：静岡県内市町村



10月4日

「災害廃棄物処理支援員制度（人材バンク）」について

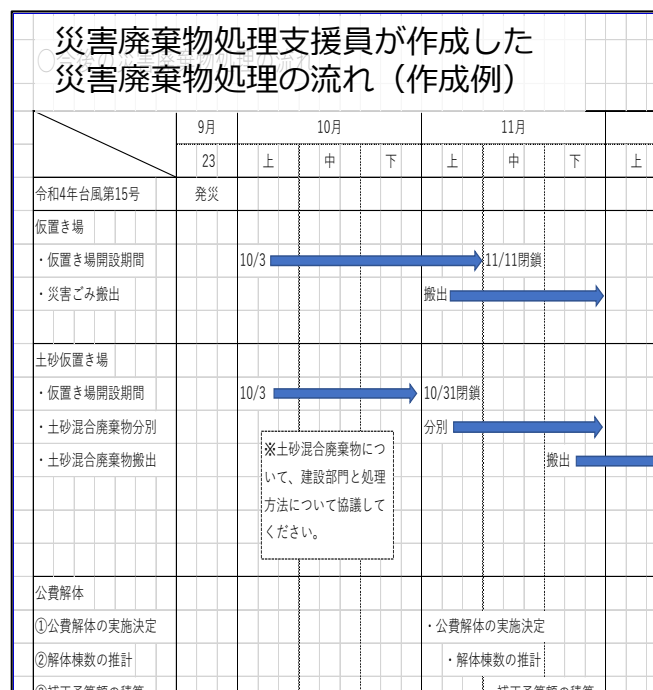
令和4年度 災害廃棄物処理支援員支援実績

○ 令和4年台風第15号

派遣期間	被災自治体	支援自治体	支援内容
10月24～31日	静岡県 川根本町	栃木県栃木市（1名）	損壊家屋の撤去事業や災害等廃棄物処理事業費 補助金申請書類の作成等の支援



静岡県川根本町の支援を行う栃木県栃木市職員
（令和4年台風第15号）※環境省撮影



令和4年台風15号における自衛隊の災害廃棄物撤去状況



令和4年台風15号における環境省の災害廃棄物調査状況



D.Waste-Netメンバーによる現地調査に向けた打合せ（令和4年10月5日）



**静岡市局長との自衛隊活動に向けた事前確認
環境省撮影 清水区押切南ふれあい公園
（令和4年10月1日時点）**



**自衛隊との現地調整会議
環境省撮影（令和4年10月1日）**



**静岡市清水区渋川での未管理集積所の調査
環境省撮影（令和4年10月5日時点）**

令和4年台風15号における災害廃棄物に対する支援/受援状況



産廃協の活動状況 清水区押切公園
環境省撮影 (令和4年10月7日時点)



佐野市の活動状況 トラック協会仮置場
環境省撮影 (令和4年10月4日)



東京都港区の活動状況 清水収集センター
環境省撮影 (令和4年10月7日)



静岡市からの熊本・川崎・名古屋・横浜・伊豆市の
撤退式 環境省撮影 (令和4年10月16日) 33

令和4年台風15号における静岡市の集積所の様子



自治会設置集積所（南押切ふれあい公園）における災害ごみ撤去の様子



自治会設置集積所（能島八幡宮）における災害ごみ撤去の様子

2. 災害廃棄物対策に関する振り返り

自治体の対策強化（平時からの備え）

● 災害廃棄物処理計画未策定

今夏の被災自治体のほとんどが計画策定済みであったが、未策定の自治体もあり、対応に苦労した。

⇒中小規模自治体の策定率はいまだに低い。中小規模自治体の策定支援を行っていく（発生量推計式、計画の点検に関する解説集、自治体向け災害廃棄物処理体制と業務のリーフレットなど）。

● 災害廃棄物処理計画の実行性向上

計画策定済みであったが、速やかな仮置場開設ができなかった事例があるなど、計画の実行性向上が必要。

⇒グッドプラクティス・バッドプラクティスを整理し、自治体向けに周知していく。ブロック協議会等を通じて、関係機関との連携強化、仮置場候補地の情報提供、訓練の実施。

環境省の対策強化

- 災害廃棄物処理支援員制度（人材バンク）の運用改善

⇒今夏の災害では6自治体に活用いただき、災害廃棄物対応の技術的助言や、契約事務や補助金申請事務の支援等を実施いただいた。被災自治体、支援する支援員両方の視点からより効果的な運用改善を行っていく。

- D. Waste-Netとの連携強化

⇒平時からの連携強化。災害時には、前広に情報共有を行っていく。

- 自治体との連携強化

⇒平時よりブロック協議会等を通じて、環境省と自治体の連携強化。災害時には、環境省職員による現地支援を行っていく（適切な初動対応がとれないと、どのような事態になるのか、環境省で支援できることがあることを自治体に理解してもらう）。

- 他省庁との連携強化

⇒自衛隊に静岡市の災害廃棄物撤去を支援いただいた。平時より、防衛省・自衛隊と顔の見える関係性構築を行う。自衛隊に支援いただく場合の3原則（公共性、緊急性、非代替性）の周知を行っていく。

3. 災害廃棄物対策に関する行政評価・ 監視（勧告）への対応

災害廃棄物対策に関する行政評価・監視（勧告）への対応

勧告内容	環境省の対応
①災害廃棄物の発生量等の推計	
水害に関する必要な災害廃棄物発生量の推計が適切に行われるよう効果的な支援措置	水害も含む災害廃棄物発生量推計式の見直しモデル事業29件、訓練・勉強会など68回予定
土砂災害に関する災害廃棄物対策が適切に行われるよう具体的な検討	訓練・勉強会などを9回予定
②仮置場候補地の選定と事前準備	
i 仮置場候補地の選定に至っていない場合の要因・課題の把握検証、必要な候補地選定を促すための効果的な支援措置	仮置場候補地の選定に至らない理由に関する調査の実施 仮置場候補地選定に向けたモデル事業など39件、訓練・勉強会など50件を予定
ii 仮置場の選択肢拡大のための関係機関や都道府県との連携	ブロック協議会等を通じて関係機関と連携して仮置場候補地の情報を提供
iii 仮置場候補地が災害時に仮置場として円滑に機能するための措置	図上演習やモデル事業を通じて関係部局・関係機関との調整を行うよう支援 今後優良事例等の横展開を予定
③災害廃棄物処理に備えた連携協力	
仮置場の管理・運営に関し、民間事業者団体等との実効性のある連携を推進するための効果的な支援措置	仮置場の管理・運営に関する民間事業者との協定内容に関するグッドプラクティスの収集

災害廃棄物対策に関する行政評価・監視の結果に基づく勧告

勧告本文

災害廃棄物対策に関する行政評価・監視の結果に基づく勧告

【所見】

環境省は、災害廃棄物の円滑かつ迅速な処理に向けて、平時における「事前の備え」に万全を期す観点から、以下の措置を講ずる必要がある。

① 災害廃棄物の発生量等の推計

地方公共団体において、地震災害のみならず、近年激甚化・頻発化している水害についても必要な災害廃棄物発生量の推計が適切に行われるよう、モデル事業の実施や災害廃棄物対策指針の改定を含む効果的な支援措置を講ずること。

また、土砂災害についても、近年激甚化・頻発化していることなどを踏まえ、地方公共団体において、同災害に伴う災害廃棄物の発生が予測される地域を中心に、必要な災害廃棄物対策が適切に行われるよう、モデル事業の実施や災害廃棄物対策指針の改定を見据えた具体的な検討を進めること。

② 仮置場候補地の選定と事前準備

- i 市区町村において仮置場候補地の選定に至っていない場合の要因・課題を把握・検証し、地域ブロック協議会等を活用して、必要な候補地選定を促すための効果的な支援措置を講ずること。
- ii 仮置場の選択肢をより拡大する観点から、関係機関や都道府県と連携して、市区町村において市区町村有地以外の候補地を含め適当な仮置場候補地の選定が進むよう効果的な支援措置を講ずること。
- iii 地域ブロック協議会等を活用して、関係部局・関係機関との事前の利用調整や現況等の把握を促すなど、仮置場候補地が災害時に仮置場として円滑に機能するための措置を講ずること。

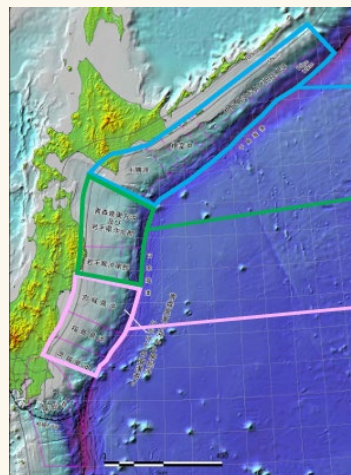
③ 災害廃棄物処理に備えた連携協力

地方公共団体に対し、民間事業者団体等との災害支援協定に「仮置場の管理・運営」に関する内容が明示されている具体的な事例を展開するなど、地域ブロック協議会等を活用して、民間事業者団体等との実効性のある連携を推進するための効果的な支援措置を講ずること。

4. 大規模地震に備えた技術的検討 (日本海溝、千島海溝沿いの巨大地震)

政府における日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策

対象災害と検討の背景



①千島海溝モデル（十勝沖～択捉島）

②日本海溝モデル（岩手県沖～青森県東方沖）

③東北地方太平洋沖地震

※図引用元）第42回中央防災会議資料

房総半島の東方沖から三陸海岸の東方沖を経て択捉島の東方沖にかけての日本海溝・千島海溝周辺のプレート境界やプレート内部では、マグニチュード7や8クラスの花溝型の巨大地震が多数発生している。

津波を伴うこれらの地震に対し、政府は様々な検討を実施中。

検討の沿革

- H15.10 中央防災会議内に「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に関する専門調査会」を設置
- H16.04 「**日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策に関する特別措置法**（以下「特措法」）」公布（施行翌年）
- H18.02 「**日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策大綱**」策定（中央防災会議）
- R2.04 「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデル検討会」での検討を踏まえ、**最大クラスの震度分布・津波高等の推計結果**を公表
- R3.12 「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策検討ワーキンググループ」での検討を踏まえ、**被害想定**を公表
- R4.05 **改正「特措法」公布**（翌月施行）
- R4.09 第42回中央防災会議にて、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画」を改正し、**防災対策推進地域、対策特別強化地域**を指定

政府における日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策



日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震による被害想定（令和3年12月公表）

推計項目（被害が最大となるケース）	日本海溝地震	千島海溝地震
死者数（冬・深夜）	約 199,000人	約 100,000人
低体温症要対処者数（冬・深夜）	約 42,000人	約 22,000人
全壊棟数（冬・夕方）	約 220,000棟	約 84,000棟
災害廃棄物等発生量（冬・夕方）	約 <u>7,100万トン</u> （うち津波堆積物3,500万トン）	約 <u>3,700万トン</u> （うち津波堆積物2,300万トン）
経済的被害（冬・夕方）	約 31兆円	約 17兆円

出典：「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の被害想定について」（令和3年12月）

防災対策推進基本計画における災害廃棄物に関する目標

- 令和4年10月改定の基本計画にて、災害廃棄物等の処理対策に関し以下の目標を掲げている【具体目標】
 - ・市町村における災害廃棄物処理計画の策定率を令和7年度までに70%（推進地域の市町村）に近づけることを目指す。※令和4年3月時点50%

災害廃棄物に関する環境省における検討方針

- 災害廃棄物発生量の推計
⇒技術・システム対策ワーキングにおいて本年度から検討開始
- 「災害廃棄物処理計画」策定支援
基本計画の具体目標達成に向け、推進地域における災害廃棄物処理計画策定支援を重点的に実施

5. 災害廃棄物対策指針の技術資料・ 参考資料の改定について

これまでの経緯

- 平成26年3月 災害廃棄物対策指針の策定
- 平成30年3月 災害廃棄物対策指針（本編）の改定
- 平成29年度～令和元年度：災害廃棄物対策指針（技術資料等）の改定

今年度の災害廃棄物対策指針の技術資料・参考資料の改定

- 令和2年度以降も災害が頻発し、処理計画策定済の自治体でも初動期に混乱した事例が散見されたことから、技術資料等の見直しを実施してきた。
- 改定に当たっては、検討会を設置して検討したことに加え、地方環境事務所の意見を聴取。

<座 長>

多島 良	国立環境研究所 資源循環・廃棄物研究センター 主任研究員
------	------------------------------

<委 員> ※所属・役職は検討会設置当時のもの（令和3年3月時点）

阿部 勝彦	国立環境研究所 資源循環・廃棄物研究センター 客員研究員
-------	------------------------------

宗 清生	国立環境研究所 資源循環・廃棄物研究センター 災害環境マネジメント戦略推進オフィス 高度技能専門員
------	--

高田 光康	公益財団法人廃棄物・3R研究財団 研究参与
-------	-----------------------

松本 実	国立環境研究所 資源循環・廃棄物研究センター 客員研究員
------	------------------------------

改定の視点

- 視点①：近年の災害現場や災害査定等において判明した新たな課題や教訓の反映
- 視点②：環境省等における最新の取組、事例の反映
- 視点③：未対応事項の対応

技術資料・参考資料の改定の背景・理由と概要

改定項目	視点	背景・理由	改定概要
【技12】被災地でのボランティア参加と受入れ	②	令和元年東日本台風では、長野市において災害ボランティアや民間事業者団体、防衛省・自衛隊と連携した「One NAGANO」の取組が行われており、今後も効果的な連携が行われるよう、最新事例を掲載するため。	災害ボランティアの受入れ体制に係る事例としてOne NAGANOの事例を追記した。また、災害ボランティアとの連携方法を追記した。
【技17-1】必要資機材	①	鉄板の敷設に当たって必要な重機等が掲載されていないため。	鉄板の敷設に当たって必要な重機等を写真付きで掲載した。
【技18-3】仮置場の確保と配置計画に当たっての留意事項	①	仮置場の路面整備の方法として、鉄板以外にも砕石の敷設等、手段はさまざまであるが、条件によって有利・不利は異なり、自治体が方法を選択するための材料が不足しているため。	被災自治体が仮置場の地盤対策の方法を適切に選択できるよう、鉄板及び砕石それぞれのメリット・デメリット、留意点等、技術資料として整理した。

技術資料・参考資料の改定の背景・理由と概要（前頁からの続き）

改定項目	視点	背景・理由	改定概要
【技24-15】 個別有害・危険製品の処理	②	カセットボンベ・スプレー缶は「使い切ってから排出する場合は、穴をあけて燃えないごみとして排出」することが記載されているが、実際は使い切ったものは穴を開けずに排出する運用がなされているため。	環循適発第1812271号（平成30年12月27日）「廃工アゾール製品等の排出時の事故防止について（通知）」に記載されている排出方法と記載の整合性を図った。
【技24-16】 太陽光発電設備の取扱いについて （被災した太陽光発電設備の取扱い上の留意事項）	① ③	太陽光発電の取り扱いに係る技術資料は、環境省ホームページ上では現在は「準備中」であり、公開されていない。近年、太陽光パネルの処理方法に関する問い合わせが増えており、早急な対応が必要であるため。	「太陽光発電設備のリサイクル等の推進に向けたガイドライン」と整合性を図りながら、災害により破損した太陽光発電設備の保管及び処理に当たっての感電の防止、破損等による怪我の防止、水濡れの防止、仮置場での分別保管等の留意事項について整理した。

技術資料・参考資料の改定の背景・理由と概要（前頁からの続き）

改定項目	視点	背景・理由	改定概要
【参31-1】解体・撤去に係る手順と必要書類の例	③	未対応事項であるため。	災害等廃棄物処理事業の担当所管である廃棄物部局において、速やかに申請受付を行えるよう、過去事例から解体・撤去に係る事務処理手順を整理するとともに、必要となる書類の例を整理した。
【参31-2】広域処理に係る手順と必要書類の例	③	未対応事項であるため。	災害等廃棄物処理事業の担当所管である廃棄物部局において、広域処理が必要となった場合、速やかに広域処理の事務手続きを行えるよう、事務処理手順を整理するとともに、必要となる書類の例を整理した。
【参31-3】貴重品の取扱いについての様式集・フォーマットの例	③	未対応事項であるため。	災害等廃棄物処理事業を進める中で貴重品が発見された場合、拾得物を適切に保管し、被災者に返還することが必要となる。そのため、被災自治体において、遺失物法に基づき適切に対応できるよう、過去事例から貴重品の取扱いに係る関連様式を収集し、参考例を掲載した。

ご清聴ありがとうございました。

【問合せ先】

環境省 中部地方環境事務所 資源循環課 山際

T E L : 0 5 2 - 9 5 5 - 2 1 3 2 (ダイヤルイン)

E-mail : KATSUJI_YAMAGIWA@env.go.jp